

平成26年度
鉾田市連結財務4表



茨城県鉾田市

目 次

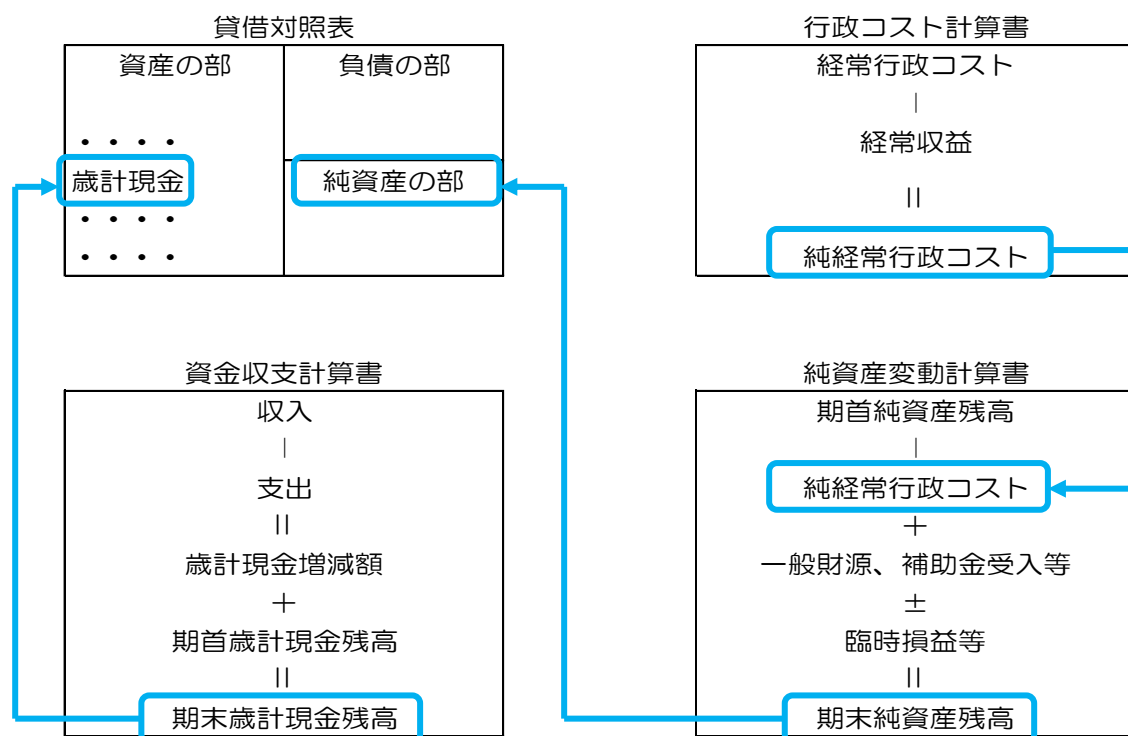
I	財政分析の考え方	1
II	各分析結果	
	1. 資産形成度	
	(1) 『資産』	3
	(2) 『有形固定資産の行政目的別割合』	4
	(3) 『資産老朽化比率』	5
	2. 世代間公平性	
	◎ 『純資産比率』	6
	3. 持続可能性（健全性）	
	(1) 『負債』	7
	(2) 『基礎的財政収支(プライマリーバランス)』	8
	4. 効率性	
	◎ 『性質別行政コスト』	9
	5. 弾力性	
	◎ 『行政コスト対収等比率』	10
	6. 自律性	
	◎ 『受益者負担の割合』	11
III	連結財務書類	
	1. 連結貸借対照表	12
	2. 連結行政コスト計算書	13
	3. 連結純資産変動計算書	14
	4. 連結資金収支計算書	15
IV	一般会計財務書類	
	1. 貸借対照表	16
	2. 行政コスト計算書	18
	3. 純資産変動計算書	19
	4. 資金収支計算書	20
V	連結財務書類作成基準	21
	1. 作成モデル	
	2. 連結対象範囲	
	3. 作成基準日	
	4. 基礎数値	
	5. 有形固定資産の評価基準	
	6. 退職手当引当金	

I 財政分析の考え方

現在、地方公共団体の会計制度は、歳入歳出の収支による単式簿記・現金主義会計となっています。そのため、予算執行や現金収支の把握に適したものではありませんが、資産がどの程度形成され、どのような財源内訳になっているかという情報を把握することが困難となっています。また、現金主義制度では、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費等）について把握することはできません。

以上の理由により、民間企業の会計手法である複式簿記・発生主義会計を取り入れた財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。財務4表の相互関係は以下の図のとおりになります。

【財務4表の相互関係】



○銚田市の財政状況を理解するために、以下の6つの視点から財務4表を分析していきます。

1. 資産形成度

従来、歳入歳出決算書の財産に関する調書で公表していました公有財産、物品などの面積や個数に加え、貸借対照表によって、価値（金額）という側面から分析することができます。

2. 世代間公平性

世代間公平性は、貸借対照表の資産、負債、純資産の対比によって分析することができます。負債は、将来世代の負担を表し、純資産は、現役世代が負担したものを表します。

3. 持続可能性（健全性）

これまでも、地方公共団体の持続可能性（健全性）については、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）によって判定することはできましたが、財務4表においては、退職手当引当金や未払金など、発生主義によって、すべての負債を捉えることができます。

貸借対照表においては、負債額を分析指標とすることができ、また、資金収支計算書においては、持続可能な財政指標として基礎的財政収支（プライマリーバランス）を算定することができます。

4. 効率性

既存の財政指標では、地方公共団体の効率性については、把握することができず、事業評価などを通じて行われていますが、行政コスト計算書においては、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などの費用を、発生主義に基づきフルコストとして表示することができ、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

5. 弾力性

財政の弾力性については、一般に、経常収支比率などが用いられますが、財務4表においても、弾力性の分析が可能です。

純資産変動計算書において、地方公共団体の資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る純経常行政コストに対して地方税、地方交付税などの当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）をみることができます。

これは、地方公共団体がインフラ資産の形成や施設の建設などの資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示すものといえます。

6. 自律性

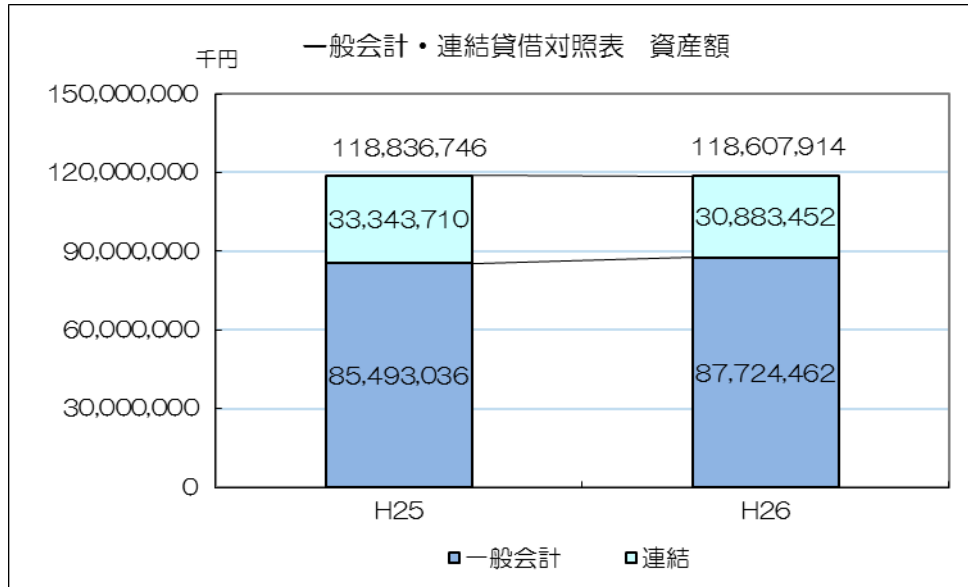
歳入歳出決算における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することができますので、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

II 各分析結果

1. 資産形成度

(1) 『資産』

資産減少の要因は、地方公営企業会計基準の見直し（法適用のみ）に伴い、これまで減価償却を行っていなかった固定資産に充当された補助金等について、すでに償却した部分を減額したことによる有形固定資産の減や国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の長期延滞債権等の減が主なものです。



○連結資産内訳表

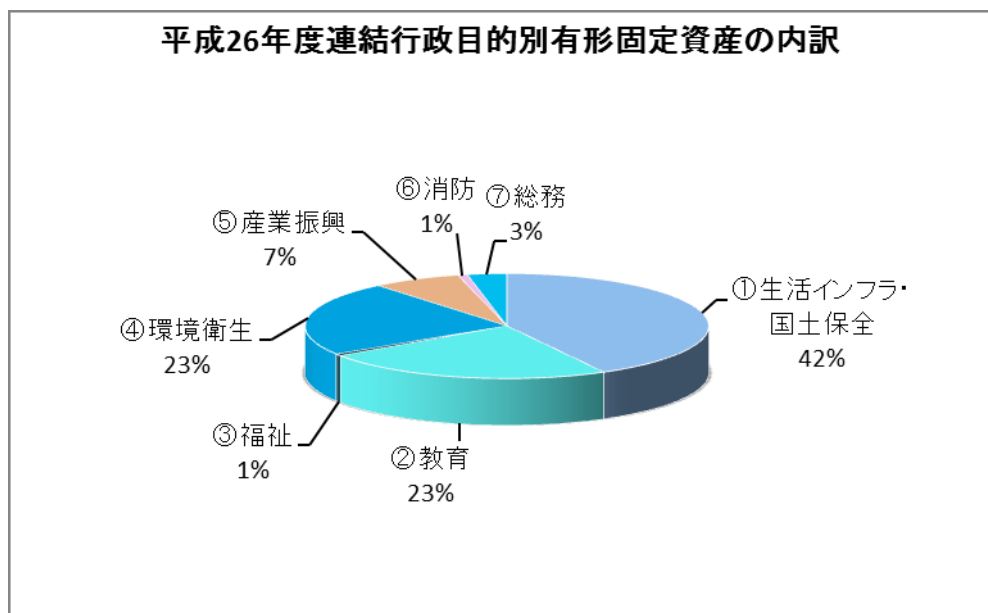
(単位：千円)

	H25		H26		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
公共資産	92,636,221	78.0%	92,370,818	77.9%	△265,403	△0.3%
有形固定資産	92,561,599	77.9%	92,331,775	77.8%	△229,824	△0.2%
売却可能資産等	74,622	0.1%	39,043	0.1%	△35,579	△47.7%
投資等	16,392,785	13.8%	16,492,769	13.9%	99,984	0.6%
投資及び出資金	5,448,692	4.6%	5,314,633	4.5%	△134,059	△2.5%
貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
基金等	10,471,267	8.8%	10,800,856	9.1%	329,589	3.1%
長期延滞債権等	726,064	0.6%	614,001	0.5%	△112,063	△15.4%
その他	153	0.0%	153	0.0%	0	0.0%
回収不能見込額	△253,391	△0.2%	△236,874	△0.2%	16,517	△6.5%
流動資産	9,807,740	8.2%	9,744,327	8.2%	△63,413	△0.6%
現金預金	9,440,731	7.9%	9,293,530	7.8%	△147,201	△1.6%
未収金	478,437	0.4%	551,558	0.5%	73,121	15.3%
その他	12,681	0.0%	10,933	0.0%	△1,748	△13.8%
回収不能見込額	△124,109	△0.1%	△111,694	△0.1%	12,415	△10.0%
資産合計	118,836,746	100.0%	118,607,914	100.0%	△228,832	△0.2%

(2) 『有形固定資産の行政目的別割合』

「②教育」が増加した要因は、主に合併特例債を活用した銚田北中学校校舎改築の完了や銚田北小学校の整備を実施していることが挙げられます。

「④環境衛生」が減少した要因は、地方公営企業会計基準の見直し（法適用企業のみ）に伴う、水道事業の有形固定資産の減が挙げられます。



○連結有形固定資産の行政目的別割合

(単位：千円)

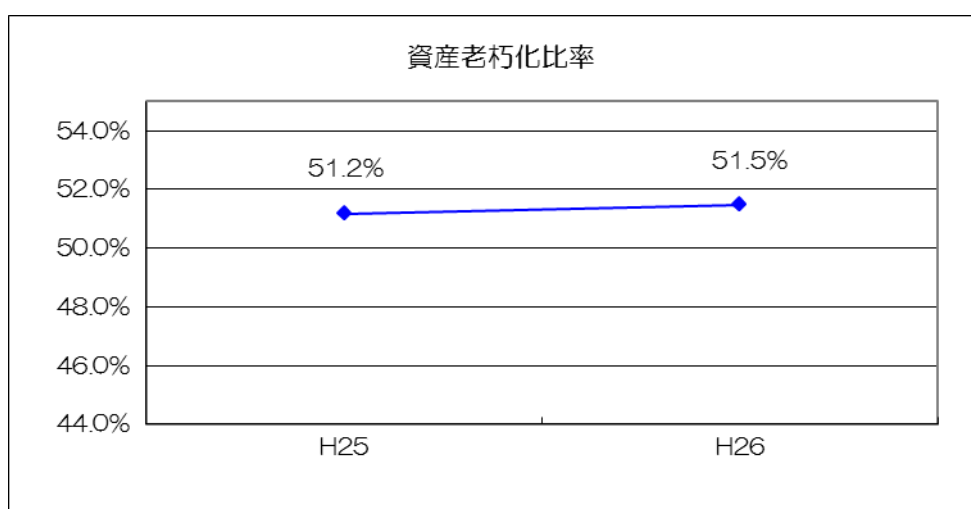
項目	H25	構成比	H26	構成比	増減
①生活インフラ・国土保全	38,511,952	41.6%	38,835,910	42.1%	323,958
②教育	19,396,315	21.0%	21,529,242	23.3%	2,132,927
③福祉	582,588	0.6%	566,935	0.6%	△15,653
④環境衛生	24,250,905	26.2%	21,237,230	23.0%	△3,013,675
⑤産業振興	6,493,577	7.0%	6,563,234	7.1%	69,657
⑥消防	715,706	0.8%	693,621	0.8%	△22,085
⑦総務	2,608,950	2.8%	2,904,776	3.1%	295,826
⑧収益事業	1,606	0.0%	827	0.0%	△779
有形資産合計	92,561,599	100.0%	92,331,775	100.0%	△229,824

(3) 『資産老朽化比率』

資産老朽化比率は、耐用年数と比較して有形固定資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。そのため、この比率が、高いほど有形固定資産の老朽化が進んでいることになり再投資の必要性があると言えます。

銚田市においては、平成25年度に比べて0.3%増加しておりますが、平成26年度においては、銚田北中学校の校舎改築や銚田北小学校校舎等の新築工事を実施し、主に教育関連施設へ再投資しました。

今後は、4校のうち残り3校の統合小学校及び（仮称）銚田市民交流館の建設など、大規模な建設事業が予定されていることから、財政状況に留意し、将来世代に過度な負担を背負わせることの無いように計画的に資産の更新を図ります。



○資産老朽化比率内訳表

(単位：千円)

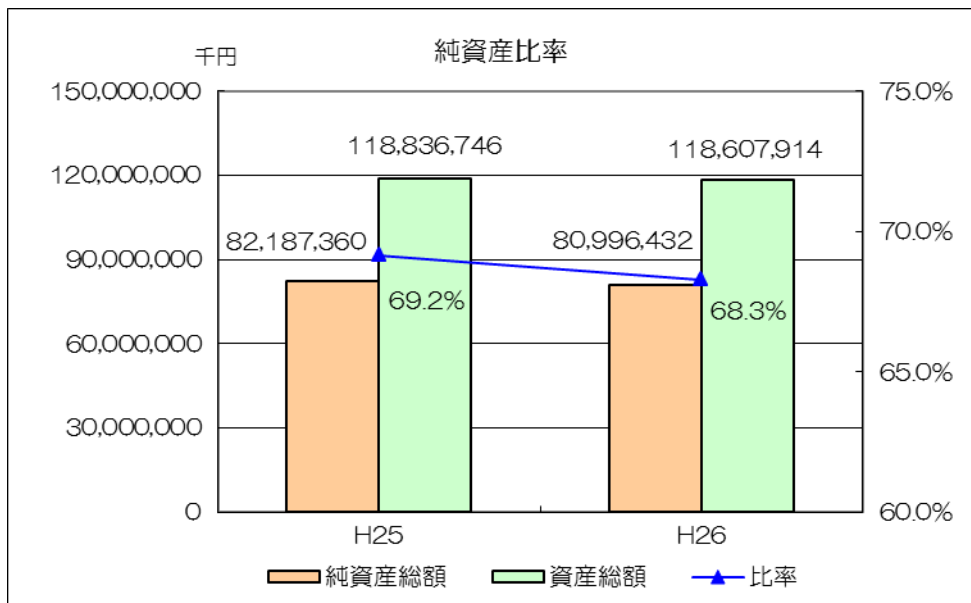
項目	一般会計		
	H25	H26	増減
減価償却累計額	54,388,390	56,824,220	2,435,830
有形固定資産	63,410,111	65,428,581	2,018,470
土地	11,501,210	11,867,886	366,676
資産老朽化比率	51.2%	51.5%	0.3%

2. 世代間公平性

◎『純資産比率』

純資産比率は、資産に対する現役世代（純資産）と将来世代（負債）の負担割合を表す指標です。この比率が高いほど、現役世代が自らの負担によって、資産を整備したことを意味し、将来世代の負担が軽減されます。

銚田市においては、平成 25 年度と比較すると連結ベースで 0.9%減少し、68.3%となり、将来世代の負担が加重されました。



○純資産比率内訳表

(単位：千円)

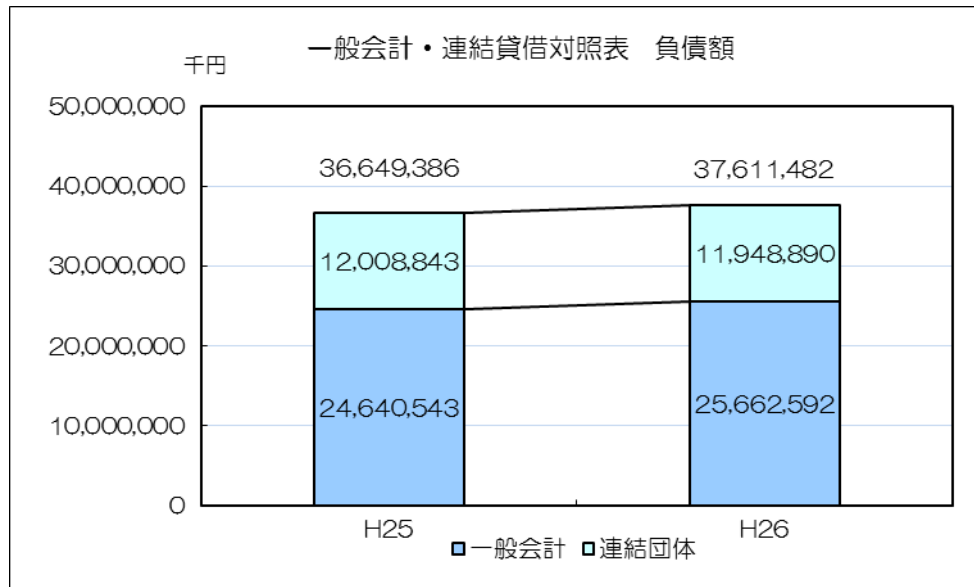
項目	一般会計			連結		
	H25	H26	増減	H25	H26	増減
純資産総額	60,852,493	62,061,871	1,209,378	82,187,360	80,996,432	△1,190,928
資産総額	85,493,036	87,724,463	2,231,427	118,836,746	118,607,914	△228,832
純資産比率	71.2%	70.7%	△0.5%	69.2%	68.3%	△0.9%

3. 持続可能性（健全性）

（1）『負債』

負債については、ほぼ横ばいの推移となっていますが、全体のうち一般会計の比率が高まっていることから、合併特例事業に係る地方債の発行によるものであると考えられます。

また、地方債残高のうち約 190 億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれています。



○負債内訳表

（単位：千円）

	H25		H26		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
固定負債	33,948,291	92.6%	34,804,784	92.6%	856,493	2.5%
地方債	28,607,140	78.0%	29,891,882	79.5%	1,284,742	4.5%
長期未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
引当金	5,341,151	14.6%	4,912,902	13.1%	△428,249	△8.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
流動負債	2,701,095	7.4%	2,806,698	7.4%	105,603	3.9%
翌年度償還予定地方債	2,377,618	6.5%	2,386,530	6.3%	8,912	0.4%
短期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
未払金	111,350	0.3%	192,491	0.5%	81,141	72.9%
翌年度支払予定退職手当	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
賞与引当金	189,712	0.5%	205,195	0.5%	15,483	8.2%
その他	22,415	0.1%	22,482	0.1%	67	0.3%
負債合計	36,649,386	100.0%	37,611,482	100.0%	962,096	2.6%

(2) 『基礎的財政収支(プライマリーバランス)』

公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、基礎的財政収支が均衡していれば、毎年の政策的な経費が税金などの毎年の収入でまかなわれていることになります。

銚田市においては、平成 26 年度は銚田北中学校校舎改築や本庁舎耐震補強などの公共資産整備に係る支出が大きく増えたため、平成 25 年度と比べ基礎的財政収支が減となっています。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} \\ + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$

収入総額：歳入総額から繰越金を除いた額

○基礎的財政収支（プライマリーバランス）内訳表 (単位：千円)

項目	一般会計		連結	
	H25	H26	H25	H26
収入総額	20,936,418	22,755,555	38,483,272	39,664,568
地方債発行額	2,281,300	3,259,900	2,735,022	3,669,867
財政調整基金等取崩額	0	300,000	0	300,347
支出総額	20,917,866	23,092,678	37,977,366	39,811,769
地方債償還額	2,239,497	2,204,552	2,437,518	2,377,107
財政調整基金等積立額	650,972	559,968	695,154	562,348
基礎的財政収支	627,721	△1,132,503	903,556	△1,177,960

4. 効率性

◎『性質別行政コスト』

行政コスト計算書では、発生主義による性質別の行政コストが計上されています。銚田市においては、平成26年度と平成25年度を比較すると、増加科目について、「社会保障給付」が約6.7億円増加しておりますが、臨時福祉給付金や生活保護等の伸びが主な要因となります。また、減少科目について、「退職手当引当金繰入等」が約7億円減少しておりますが、支給率の引下げや職員数が減少したことが主な要因であると考えられます。

○連結性質別行政コスト内訳表

(単位：千円)

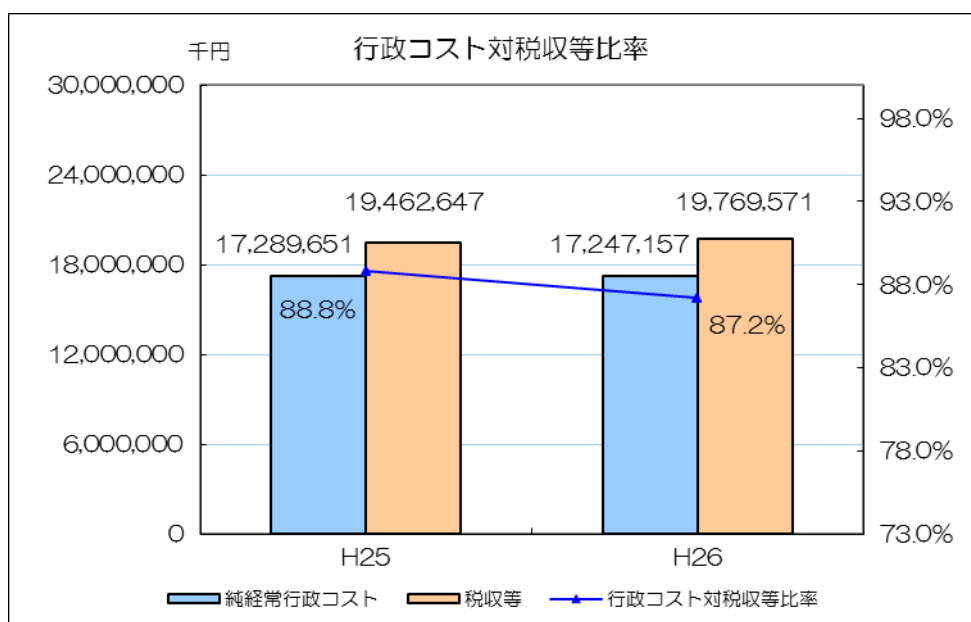
	H25	構成比	H26	構成比	増減
人件費	3,714,813	11.1%	3,715,314	11.1%	501
退職手当引当金繰入等	1,100,449	3.3%	402,675	1.2%	△697,774
賞与引当金繰入等	189,713	0.6%	205,196	0.6%	15,483
物件費	3,440,484	10.3%	3,543,192	10.6%	102,708
維持補修費	255,753	0.8%	388,547	1.2%	132,794
減価償却費	4,011,400	12.0%	3,668,295	11.0%	△343,105
社会保障給付	16,857,888	50.5%	17,523,557	52.6%	665,669
補助金等	2,434,851	7.3%	2,442,032	7.3%	7,181
他会計等への支出額	41	0.0%	36	0.0%	△5
他団体への公共資産整備補助金等	462,891	1.4%	482,624	1.5%	19,733
支払利息	501,310	1.5%	468,690	1.4%	△32,620
回収不能見込計上額	199,009	0.6%	311,778	0.9%	112,769
その他行政コスト	200,114	0.6%	192,526	0.6%	△7,588
合計	33,368,716	100.0%	33,344,462	100.0%	△24,254

5. 弾力性

◎『行政コスト対税収等比率』

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに消費されたのかが分かります。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

銚田市においては、平成 26 年度数値が 87.2%と平成 25 年度数値 88.8%と比較して 1.6%減となり、財政の弾力性が改善していることが分かります。財政の弾力性については、今後とも改善に努めていく必要があります。



○行政コスト対税収等比率内訳表

(単位：千円)

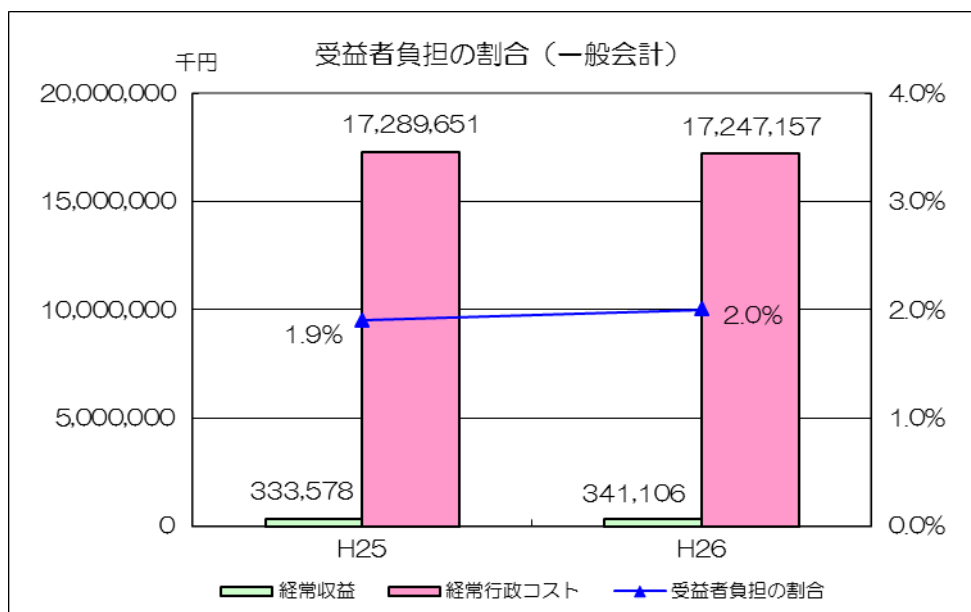
項目	H25	H26	増減
経常費用（純経常行政コスト）	17,289,651	17,247,157	△42,494
一般財源	13,932,918	13,597,200	△335,718
補助金等受入（その他一般財源等の列）	4,046,611	4,777,561	730,950
減価償却による財源増（公共資産等整備 国県補助金等の列の値の絶対値）	549,318	528,710	△20,608
臨時財政対策債	933,800	866,100	△67,700
減収補てん債（特例分）	0	0	0
行政コスト対税収等比率	88.8%	87.2%	△1.6%

6. 自律性

◎『受益者負担の割合』

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額です。これを「経常費用（経常行政コスト）」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

銚田市一般会計においては、平成 26 年度の受益者負担の割合は 2.0%と平成 25 年度数値 1.9%と比較して 0.1%増加し、受益者負担の割合は改善しましたが、依然として低い水準にあり、今後、受益者負担のあり方については、税負担の公平性の観点から見直す必要があります。



○受益者負担の割合内訳表

(単位：千円)

項目	一般会計			連結		
	H25	H26	増減	H25	H26	増減
経常収益	333,578	341,106	7,528	9,787,630	9,559,424	△228,206
経常行政コスト	17,289,651	17,247,157	△42,494	33,368,716	33,344,460	△24,256
受益者負担の割合	1.9%	2.0%	0.1%	29.3%	28.7%	△0.6%

Ⅲ 連結財務書類

1. 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	38,835,910	①普通会計地方債	19,824,627
②教育	21,529,242	②公営事業地方債	9,862,360
③福祉	566,935	地方公共団体計	29,686,987
④環境衛生	21,237,230	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,563,234	①一部事務組合・広域連合地方債	204,895
⑥消防	693,621	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,904,776	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	827	関係団体計	204,895
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	92,331,775	(4) 引当金	4,912,902
(2) 売却可能資産	39,043	(うち退職手当等引当金)	4,772,902
公共資産合計	92,370,818	(うちその他の引当金)	140,000
		(5) その他	0
		固定負債合計	34,804,784
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	5,314,633	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	2,371,642
(3) 基金等	10,800,856	②関係団体	14,888
(4) 長期延滞債権	614,001	翌年度償還予定額計	2,386,530
(5) その他	153	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 236,874	(3) 未払金	192,491
投資等合計	16,492,769	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	205,195
3 流動資産		(6) その他	22,482
(1) 資金	9,293,530	流動負債合計	2,806,698
(2) 未収金	551,558		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	37,611,482
(4) その他	10,933		
(5) 回収不能見込額	△ 111,694	[純資産の部]	
流動資産合計	9,744,327	1 公共資産等整備国庫補助金等	14,610,981
		2 公共資産等整備一般財源等	69,204,964
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 2,838,629
		5 資産評価差額	19,116
		純資産合計	80,996,432
資産合計	118,607,914	負債及び純資産合計	118,607,914

普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち18,969,794千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

2. 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	3,715,314	11.2%	179,092	456,002	685,999	448,009	195,445	624,789	978,806	147,172			0
(2)退職手当等引当金繰入等	402,675	1.2%	△ 1,147	△ 1,770	15,996	△ 4,164	256	△ 2,259	395,877	△ 114			0
(3)賞与引当金繰入額	205,196	0.6%	7,255	26,473	32,363	23,398	11,273	38,990	56,993	8,451			0
小計	4,323,185	13.0%	185,200	480,705	734,358	467,243	206,974	661,520	1,431,676	155,509			0
2													
(1)物件費	3,543,192	10.6%	154,127	842,440	424,786	1,384,689	169,694	107,496	453,483	6,190			287
(2)維持補修費	388,547	1.2%	290,137	57,043	4,938	18,626	5,083	3,763	8,957	0			
(3)減価償却費	3,668,295	11.0%	1,442,280	621,774	27,761	1,135,722	156,420	113,433	170,905	0			
小計	7,600,034	22.8%	1,886,544	1,521,257	457,485	2,539,037	331,197	224,692	633,345	6,190	0		287
3													
(1)社会保障給付	17,523,557	52.6%		29,132	17,492,199	2,226							
(2)補助金等	2,442,032	7.3%	25,676	88,064	2,527,588	△ 382,951	363,034	49,620	△ 234,036	5,037			0
(3)他会計等への支出額	36	0.0%	△ 1	0	9	0	0	0	28	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	482,624	1.4%	358,347	2,700	0	58,667	7,408	55,502	0	0			0
小計	20,448,249	61.3%	384,022	119,896	20,019,796	△ 322,058	370,442	105,122	△ 234,008	5,037			0
4													
(1)支払利息	468,690	1.4%									468,690		
(2)回収不能見込計上額	311,778	0.9%										311,778	
(3)その他行政コスト	192,526	0.6%	△ 42,302	0	242,119	24,243	△ 31,534	0	0	0			0
小計	972,994	2.9%	△ 42,302	0	242,119	24,243	△ 31,534	0	0	0	468,690	311,778	
経常行政コスト a	33,344,462		2,413,464	2,121,858	21,453,758	2,708,465	877,079	991,334	1,831,013	166,736	468,690	311,778	287
(構成比率)			7.2%	6.4%	64.4%	8.1%	2.6%	3.0%	5.5%	0.5%	1.4%	0.9%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	181,722		19,876	19,341	35,353	62,994	9,197	1,121	27,120	0	0		0	6,720
2 分担金・負担金・寄附金	5,164,341		15,939	1,622	5,055,960	△ 181,608	11,384	△ 729,759	△ 314,375	0	0		0	1,305,178
3 保険料	3,057,856				3,057,856									
4 事業収益	1,099,953		10,248	0	75,972	992,680	21,053	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	225,551		19,906	0	196,627	3,105	5,913	0	0	0			0	
6 他会計補助金等	△ 169,998		△ 90,569	0	△ 20,563	4,664	△ 63,530	0	0	0			0	
経常収益 b	9,559,425		△ 24,600	20,963	8,401,205	881,835	△ 15,983	△ 728,638	△ 287,255	0	0		0	1,311,898
b/a	28.7%		-1.0%	1.0%	39.2%	32.6%	-1.8%	-73.5%	-15.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	23,785,037		2,438,064	2,100,895	13,052,553	1,826,630	893,062	1,719,972	2,118,268	166,736	468,690	311,778	287	△ 1,311,898

3. 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

（ 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 ）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	82,187,360
純経常行政コスト	△ 23,785,037
一般財源	0
地方税	4,655,171
地方交付税	7,452,210
その他行政コスト充当財源	1,556,708
補助金等受入	11,826,366
臨時損益	0
災害復旧事業費	△ 283,882
公共資産除売却損益	1,181
投資損失	0
収益事業純損失	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	22,372
無償受贈資産受入	0
その他	△ 2,636,017
期末純資産残高	80,996,432

4. 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,689,527
物件費	3,372,687
社会保障給付	17,536,663
補助金等	2,866,660
支払利息	468,684
その他支出	1,019,588
支出合計	29,953,809
地方税	4,629,873
地方交付税	7,452,210
国県補助金等	10,469,890
使用料・手数料	181,016
分担金・負担金・寄附金	5,500,880
保険料	2,959,941
事業収入	982,037
諸収入	557,147
地方債発行額	937,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,029,751
その他収入	552,788
収入合計	35,252,733
経常的収支額	5,298,924

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,307,122
公共資産整備補助金等支出	482,624
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支出合計	5,789,746
国県補助金等	1,231,851
地方債発行額	2,730,467
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	374,210
収入合計	4,336,528
公共資産整備収支額	△ 1,453,218

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,500
貸付金	12,200
基金積立額	1,660,420
定額運用基金への繰出支出	1,120
地方債償還額	0
長期借入金返済額	2,377,107
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	15,867
支出合計	4,068,214
国県補助金等	124,624
貸付金回収額	15,739
基金取崩額	10,057
地方債発行額	2,200
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	63,797
公共資産等売却収入	
その他収入	△ 141,110
収入合計	75,307
投資・財務的収支額	△ 3,992,907

当年度資金増減額	△ 147,201
期首資金残高	9,440,731
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	9,293,530

IV 一般会計財務書類

1. 貸借対照表

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方	貸		方
[資産の部]			[負債の部]		
1	公共資産		1	固定負債	
(1)	有形固定資産		(1)	地方債	19,824,627
①	生活インフラ・国土保全	34,351,291	(2)	長期未払金	
②	教育	21,529,242	①	物件の購入等	0
③	福祉	345,506	②	債務保証又は損失補償	0
④	環境衛生	4,160,368	③	その他	0
⑤	産業振興	1,853,371		長期未払金計	0
⑥	消防	440,259	(3)	退職手当引当金	3,756,690
⑦	総務	2,748,544	(4)	損失補償等引当金	0
	有形固定資産計	65,428,581		固定負債合計	23,581,317
(2)	売却可能資産	21,624	2	流動負債	
	公共資産合計	65,450,205	(1)	翌年度償還予定地方債	1,935,789
2	投資等		(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1)	投資及び出資金		(3)	未払金	0
①	投資及び出資金	5,571,233	(4)	翌年度支払予定退職手当	0
②	投資損失引当金	0	(5)	賞与引当金	145,486
	投資及び出資金計	5,571,233		流動負債合計	2,081,275
(2)	貸付金	0		負債合計	25,662,592
(3)	基金等			[純資産の部]	
①	退職手当目的基金	0	1	公共資産等整備国庫補助金等	10,194,571
②	その他特定目的基金	8,959,362	2	公共資産等整備一般財源等	56,952,501
③	土地開発基金	480,702	3	その他一般財源等	△ 5,104,318
④	その他定額運用基金	4,532	4	資産評価差額	19,116
⑤	退職手当組合積立金	0		純資産合計	62,061,871
	基金等計	9,444,596			
(4)	長期延滞債権	290,999		負債・純資産合計	87,724,463
(5)	回収不能見込額	△ 125,901			
	投資等合計	15,180,927			
3	流動資産				
(1)	現金預金				
①	財政調整基金	4,574,144			
②	減債基金	1,218,557			
③	歳計現金	1,225,670			
	現金預金計	7,018,371			
(2)	未収金				
①	地方税	124,988			
②	その他	4,837			
③	回収不能見込額	△ 54,866			
	未収金計	74,959			
	流動資産合計	7,093,330			
	資産合計	87,724,463			

1. 貸借対照表（続き）

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,081,182 千円
	②教育	223,397 千円
	③福祉	478,429 千円
	④環境衛生	630,478 千円
	⑤産業振興	2,208,160 千円
	⑥消防	16,704 千円
	⑦総務	3,623 千円
	計	4,641,973 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,751,566 千円
	②地方債	374,533 千円
	③一般財源等	1,515,874 千円
	計	4,641,973 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	3,900,000 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	3,900,000 千円
	③その他	164,189 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち17,150,309千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	35,101,427 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	21,750,416 千円	21,750,416 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	9,376,378 千円		9,376,378 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	215,703 千円		215,703 千円
退職手当負担見込額	3,756,690 千円	3,756,690 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,240 千円	0 千円	2,240 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	32,872,733 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	13,157,400 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	745,539 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	18,969,794 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,228,694 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は11,867,886千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は56,824,220千円です。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,577,435	14.9%	145,986	456,002	354,952	253,403	166,178	93,829	960,405	146,680			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 9,069	-0.1%	△ 451	△ 1,770	△ 1,610	△ 1,177	△ 705	△ 168	△ 3,074	△ 114			0
(3)賞与引当金繰入額	145,487	0.8%	4,982	26,473	20,458	14,661	9,165	5,444	55,855	8,450			0
小計	2,713,853	15.7%	150,517	480,705	373,800	266,887	174,638	99,105	1,013,186	155,016			0
2 (1)物件費	2,551,352	14.8%	119,639	842,440	152,634	816,304	105,733	64,293	444,010	6,012			287
(2)維持補修費	367,815	2.1%	289,904	57,043	3,213	3,642	3,659	1,609	8,745	0			
(3)減価償却費	2,261,747	13.1%	918,198	621,774	23,803	410,652	39,704	79,769	167,847				
小計	5,180,914	30.0%	1,327,741	1,521,257	179,650	1,230,598	149,096	145,671	620,602	6,012			287
3 (1)社会保障給付	3,831,143	22.2%		29,132	3,799,785	2,226							
(2)補助金等	1,797,839	10.4%	25,676	88,064	256,550	205,032	363,034	773,232	81,218	5,033			0
(3)他会計等への支出額	2,874,193	16.7%	146,549	0	2,124,869	421,699	181,076	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	427,290	2.5%	358,347	2,700	0	56,838	7,408	1,997	0				0
小計	8,930,465	51.8%	530,572	119,896	6,181,204	685,795	551,518	775,229	81,218	5,033			0
4 (1)支払利息	251,525	1.5%									251,525		
(2)回収不能見込計上額	170,399	1.0%										170,399	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	421,924	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	251,525	170,399	0
経常行政コスト a	17,247,156		2,008,830	2,121,858	6,734,654	2,183,280	875,252	1,020,005	1,715,006	166,061	251,525	170,399	287
(構成比率)			11.6%	12.3%	39.0%	12.7%	5.1%	5.9%	9.9%	1.0%	1.5%	1.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	149,331		19,876	19,341	33,742	36,408	9,197	0	24,047	0	0		0	6,720
2 分担金・負担金・寄附金 c	191,775		0	1,622	186,848	0	0	0	160	0	0		0	3,145
経常収益合計 (b+c) d	341,106		19,876	20,963	220,590	36,408	9,197	0	24,207	0	0		0	9,865
d/a	1.98%		1.0%	1.0%	3.3%	1.7%	1.1%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	16,906,051		1,988,954	2,100,895	6,514,064	2,146,872	866,055	1,020,005	1,690,799	166,061	251,525	170,399	287	△ 9,865

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	60,852,493	10,017,840	55,877,557	△ 5,039,648	△ 3,256
純経常行政コスト	△ 16,906,051			△ 16,906,051	
一般財源					
地方税	4,655,171			4,655,171	
地方交付税	7,452,210			7,452,210	
その他行政コスト充当財源	1,489,819			1,489,819	
補助金等受入	4,777,561	705,441		4,072,120	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 283,882			△ 283,882	
公共資産除売却損益	2,178			2,178	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,637,997	△ 1,637,997	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			817,124	△ 817,124	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 536,059	536,059	
減価償却による財源増		△ 528,710	△ 2,141,599	2,670,309	
地方債償還等に伴う財源振替			1,297,481	△ 1,297,481	
資産評価替えによる変動額	22,372				22,372
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	62,061,871	10,194,571	56,952,501	△ 5,104,318	19,116

4. 資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,998,679
物件費	2,551,352
社会保障給付	3,831,143
補助金等	1,797,839
支払利息	251,525
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,590,331
その他支出	651,697
支出合計	14,672,566
地方税	4,629,873
地方交付税	7,452,210
国県補助金等	3,747,748
使用料・手数料	148,810
分担金・負担金・寄附金	190,433
諸収入	483,347
地方債発行額	937,200
基金取崩額	785,835
その他収入	614,089
収入合計	18,989,545
経常的収支額	4,316,979

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,387,721
公共資産整備補助金等支出	427,290
他会計等への建設費充当財源繰出支出	20,570
支出合計	4,835,581
国県補助金等	963,346
地方債発行額	2,320,500
基金取崩額	0
その他収入	371,070
収入合計	3,654,916
公共資産整備収支額	△ 1,180,665

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,500
貸付金	12,200
基金積立額	1,353,392
定額運用基金への繰出支出	1,120
他会計等への公債費充当財源繰出支出	263,292
地方債償還額	1,953,027
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,584,531
国県補助金等	66,467
貸付金回収額	15,739
基金取崩額	0
地方債発行額	2,200
公共資産等売却収入	2,178
その他収入	24,510
収入合計	111,094
投資・財務的収支額	△ 3,473,437

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 337,123
期首歳計現金残高	1,562,793
期末歳計現金残高	1,225,670

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

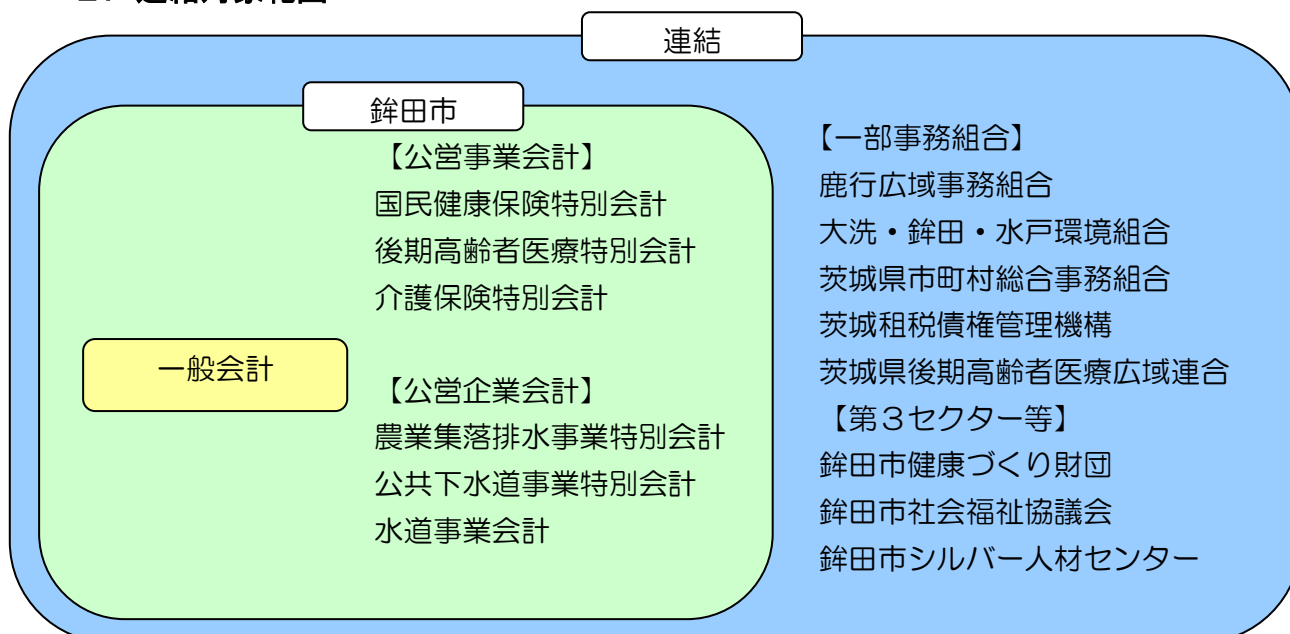
収入総額	22,755,555 千円
地方債発行額	△ 3,259,900
財政調整基金等取崩額	△ 300,000
支出総額	△ 23,092,678
地方債元利償還額	2,204,552
財政調整基金等積立額	559,968
基礎的財政収支	△ 1,132,503 千円

V 連結財務書類作成基準

1. 作成モデル

銚田市連結財務書類は、平成19年10月に総務省より示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

2. 連結対象範囲



3. 作成基準日

平成27年3月31日（平成26年度末）。ただし、出納整理期間（平成27年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

4. 基礎数値

昭和44年以降、平成26年度までの「決算統計データ」を使用しています。（平成16年度以前の数値については、旧3町村決算統計データ等の合算により算出しています。）また、退職手当引当金等一部の金額は、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて算出しています。

5. 有形固定資産の評価基準

取得原価主義をとっているため、資産を取得した当時の価格で評価して累計しています。

（特に土地分の資産価値については、用地を取得した当時の価格で評価しています。）

6. 退職手当引当金

年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の所要額を退職給与引当金として計上しています。